

都市統計事務協議会研修会をおえて

昭和22年統計法が施行されて久しいが、各市町村は、今日的な調査環境の悪化により、統計の真实性の確保はもとより統計思想の啓発普及、また、統計調査の執行そのものに大変な努力とともに苦心していることと思います。日頃の努力執務に敬意を表します。

都市統計事務協議会は、昭和31年水戸市が中心となり、統計的的確性の確保と関係職員の資質の向上を目的として共同研修の実施、相互の協調連絡を会の主事業として発足した組織です。

以来、県内各市が輪番制により会長、事務局を担当し活発な活動に合わせ円満な運営がなされてきました。例年実施している都市統計書の発刊等、各都市の現状理解、都市間の比較等万般にわたり日常の行政実務に貢献していることは、活動を立証する代表的事例かと思えます。

さて、昭和61年度の研修ですが、今年は協議会県外研修として、去る9月2日～4日総勢22名にて滋賀県大津市、愛知県犬山市を視察して参りました。

大津市は、人口235,426人(61.4.1現在)、行政区域面積30.22km²で、琵琶湖をとりまく美しい山なみと緑に囲まれた勤労者の街です。就業人口割合は、第3次産業が6割強で、昭和55年指標から観ると茨城の県平均45.5%、市部平均51.3%、水戸市70.5%等と比するとき、かなり都市化が進行した都市と判断できます。

我が茨城にも見られるように、大型店の進出に伴い売場面積の拡大と反比例するかのようになり、小売店舗数が減少している状況でありました。開発の進行、都市化の進展とともに大量の雑排水により湖水を中心とする環境汚染が大きな地域問題となり、公共下水道事業が急ピッチで進行しており

ました。

統計事務の執行の面で、調査員の確保については、毎年広報紙で公募し面接のうえ決定しているようですが、必要人員の確保が調査員、指導員合わせて1,600名程度の必要に対し、今年度340名(女子)程度の確保実績で、止むを得ず市職員にて対応しているとのこと。また、一般調査員については、例年年度末に実務研修を実施しているが、調査員の資質の向上が課題とのこと。一方組織としては、統計資料課として統計担当課が独立し、統計資料の整理はもとより各種行政資料を整備・管理し広く一般市民にも開放している状況は、県内実態を見るに、係レベルの対応水準からして今後の体制確立を課題とし十分認識いたしました。

次に、犬山市の状況ですが、人口68,509人(61.4.1現在)行政区域面積74.61km²、就業人口割合は、第1次産業が0に等しく、第2次・第3次産業が約5割の就業構成で都市形態は、国宝犬山城や明治村をはじめとした観光の都市です。

犬山城は、現存する日本最古の平山城で、今年が築城400年を迎え、市をあげて盛大なイベント計画が進行中でありました。

我が茨城においては、約400年前徳川家康の第五子武田信吉が水戸藩主となった時期とほぼ同一なことを考える時、歴史の古さを痛感します。

犬山市の統計執行については、調査事務を職員0B7割、一般3割で執行してきましたが、住民の理解、協力の拡大を計る目的で、一般7割、職員3割と昭和60年国調より転換して実施しているが、調査員の確保に非常に困難を極めている状況の様子でありました。

市域内において、諸調査表の密封提出運動等も発生し、プライバシー保護思想の関心の高まりの

取手市・企画財政部

企画調整課長 成島幸夫



中で大変苦心しているようでした。

行政区全般についても視察勉強したわけでありませんが、当面問題、将来課題等がこの自治体も大同小異の状況です。

統計に係る諸調査については、変形されたプライバシー保護思想の高まりのなか調査環境はますます悪化することが十分予想できると思います。現行法の中の執行手法の創意工夫を研究するとともに、社会世相の変化に対応したなかで統計の真実性の確保と合理的な執行のため、法体系をどのように追加を含め修正をなすべきかの検討、研究運動が、この協議会に課せられた将来課題ではないかとも今回の研修を通して痛感いたしました。

先進地への実務研修もさることながら、県内の全く同じ目的・目標で働く仲間が実務を通した中でのあり方や現状そして将来課題等について、意見交換が十分できたことは、懇親・深仲がなされ大変意義深いものでした。

この成果は、明日は困難としても近時に各都市においてみごとに開花するものと確信いたします。

最後に、紙上をおかりしこの研修に参加頂きました各市の皆さまに、不慣れ、不行き届きな幹事で大変ご迷惑をおかけしたことをお詫びしご協力頂きましたことを感謝申し上げます。